



第19回 定時株主総会 招集ご通知

2014年3月1日から2015年2月28日まで

株主総会参考書類

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 連結計算書類
- 計算書類
- 監査報告

開催情報

日時：2015年5月26日(火曜日)

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所：東京都江東区有明三丁目7番11号

東京ベイ有明ワシントンホテル 三階アイリスの間

※開催場所が昨年と異なります。



株式会社イオンファンタジー

証券コード：4343

株主の皆さまへ

千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
株式会社イオンファンタジー
代表取締役社長 片岡 尚

第19回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第19回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2015年5月25日（月曜日）午後6時までには到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | | | |
|---|---|--|-------|
| 1. 日 | 時 | 2015年5月26日（火曜日） | 午前10時 |
| 2. 場 | 所 | 東京都江東区有明三丁目7番11号
東京ベイ有明ワシントンホテル 三階アイリスの間 | |
| ※開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照のうえ、お間違いのないようご注意ください。 | | | |
| ※午前9時から受付を開始いたします。 | | | |
| 3. 目的事項
報告事項 | | 1. 第19期（2014年3月1日から2015年2月28日まで）事業報告の内容および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 | |
| | | 2. 第19期（2014年3月1日から2015年2月28日まで）計算書類の内容報告の件 | |
| 決議事項 | | 取締役10名選任の件 | |

以 上

◆インターネット開示のご案内

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」は、法令および定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載しておりません。

したがって、本招集ご通知の添付書類は会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fantasy.co.jp/>）に掲載させていただきます。

議決権行使に関するお願い

A 当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）また、議事資料として本冊子をご持参ください。

B 書面による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2015年5月25日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

※定時株主総会の開催場所が昨年と異なりますので
末尾の「株主総会会場のご案内」をご参照のうえ、
お間違いのないようご注意ください。

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
(添付書類)	
事業報告	7
連結計算書類	
連結貸借対照表	23
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
計算書類	
貸借対照表	26
損益計算書	27
株主資本等変動計算書	28
監査報告	
連結計算書類に係る会計監査報告	29
計算書類に係る会計監査報告	30
監査役会の監査報告	31

株主総会参考書類

議案 取締役10名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制強化のため、取締役を1名増員し、取締役10名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

1 かたおか なお 片岡 尚

再任

生年月日	1972年12月7日	所有する当社の株式数	5,244株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2004年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネージャー 2006年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行 2008年5月 当社取締役 2009年3月 当社商品本部長 2010年3月 当社商品本部長兼創育事業部長 2010年12月 当社海外事業本部長 2012年5月 当社常務取締役海外事業本部長 2013年3月 当社代表取締役社長（現任）		
特別の利害関係	片岡尚氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

2 はやし かつみ 林 克己

再任

生年月日	1952年2月20日	所有する当社の株式数	3,800株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1974年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1999年3月 同社SC開発本部東北開発部長 2004年3月 イオン株式会社開発本部開発部長 2009年3月 当社開発本部長代行 2009年5月 当社取締役開発本部長 2011年5月 当社常務取締役開発本部長 2012年5月 当社専務取締役開発本部長（現任）		
特別の利害関係	林克己氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

3 につた さとる 新田 悟

再任

生年月日	1959年1月5日	所有する当社の株式数	1,900株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1981年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2010年5月 イオンアイビス株式会社アカウントティングサポート業務部長 2011年5月 当社財経本部長 2012年4月 当社財経・管理本部長 2012年5月 当社取締役財経・管理本部長 2013年5月 当社常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当（現任）		
特別の利害関係	新田悟氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

4 田村 純宏

たむら よしひろ

再任

生年月日	1968年 5月 5日	所有する当社の株式数	5,100株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1993年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2008年 3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー 2009年 3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー 2011年 2月 当社西日本事業本部長 2012年 4月 当社西日本営業本部長 2012年 5月 当社取締役（現任） 2013年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業開発本部長 2014年 5月 当社営業統括兼新規事業開発本部長 2014年 9月 当社営業統括（現任）		
特別の利害関係	田村純宏氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

5 梶田 茂

かじ た しげる

再任

生年月日	1958年10月25日	所有する当社の株式数	1,000株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1981年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2007年 3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 2008年 3月 泰波姿（上海）商貿有限公司総経理 2009年 5月 当社人事グループチーフマネジャー 2012年 4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジメント担当 2013年 5月 当社取締役（現任） 2013年 5月 当社グローバル事業推進本部長 2014年 9月 当社アセアン事業責任者（現任） （重要な兼職の状況） AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.代表取締役会長 AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.取締役 AEON Fantasy Group Philippines,INC.取締役 PT.AEON Fantasy INDONESIA取締役		
特別の利害関係	梶田茂氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

6 藤原 徳也

ふじわら とくや

再任

生年月日	1970年 6月 5日	所有する当社の株式数	－株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	2000年 3月 当社入社 2008年 3月 当社商品本部機械グループチーフマネジャー 2009年 3月 当社商品本部メダルグループチーフマネジャー 2010年12月 当社商品本部長代行 2011年 9月 当社商品本部長 2013年 3月 当社商品開発本部長（現任） 2013年 5月 当社取締役（現任）		
特別の利害関係	藤原徳也氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

7 たかの きょうこ 高野 恭子

再任

生年月日	1963年11月 2 日	所有する当社の株式数	720株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	2002年 2 月 当社入社 2014年 3 月 当社人事総務本部人事グループゼネラルマネジャー（現任） 2014年 5 月 当社取締役（現任）		
特別の利害関係	高野恭子氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

8 おお や かず こ 大矢 和子

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数

2年

生年月日	1950年 9 月 5 日	所有する当社の株式数	－株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1973年 4 月 株式会社資生堂入社 2001年 6 月 同社執行役員 2007年 6 月 同社常勤監査役 2010年 6 月 東京電力株式会社社外監査役 2011年 5 月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長（現任） 2011年 6 月 株式会社資生堂顧問 2011年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役（現任） 2013年 5 月 当社社外取締役（現任） 2013年 7 月 朝日生命保険相互会社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長 朝日生命保険相互会社社外取締役 株式会社エムティーアイ社外監査役		
社外取締役候補者の選任理由	大矢和子氏は、略歴のとおり他社顧問および監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有しており、これらを当社の経営に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	大矢和子氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

もり しげ き
9 森 茂樹

新任

生年月日	1973年12月24日	所有する当社の株式数	一株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1996年 4月 株式会社ダイエー入社 2010年 3月 同社近畿営業本部総務人事部長 2013年 2月 同社近畿事業本部営業企画部長 2014年 5月 株式会社ファンフィールド代表取締役社長(現任)		
特別の利害関係	森茂樹氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

かみにたに かずひで
10 神谷 和秀

新任

生年月日	1956年 6月29日	所有する当社の株式数	一株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1982年 2月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1984年 8月 日本クレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)入社 1990年 7月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.代表取締役社長 2008年 5月 イオンクレジットサービス株式会社(現イオンフィナンシャルサービス株式会社)代表取締役社長 2013年 3月 イオン株式会社執行役総合金融事業共同最高経営責任者兼グループ電子マネー事業責任者 2014年 3月 同社執行役サービス・専門店事業最高経営責任者 2014年 5月 株式会社ジーフット代表取締役社長(現任) 2014年 5月 イオンディライト株式会社取締役(現任) (重要な兼職の状況) イオンディライト株式会社取締役		
特別の利害関係	神谷和秀氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

- (注) 1. 当社は、大矢和子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出しております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
2. 当社は、大矢和子氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度額として責任を負担する旨の契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏と同契約を締結する予定であります。
3. 社外取締役就任年数は、本定時株主総会終結時の年数になります。
4. 上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。

以上

事業報告

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

2015年2月期は、国内での4月からの消費税という厳しい経営環境のなか、「①店舗数の拡大、②ブランディング推進、③ゲーム機の海外調達」といった3つの重点施策を「成長を支える戦略サイクル」と位置付け、成長と差別化実現に向けた取り組みを進めてまいりました。とりわけ新規直営出店については、国内外において過去最大の82店舗の出店となり、2014年12月に500店舗を達成、期末店舗数はフランチャイズ（以下「FC」という）等を含め、514店舗となりました。また、ブランディング推進については当社オリジナルキャラクター「ララちゃん」のデザイン変更にとまない、絵本、動画配信等で露出拡大を行いました。ゲーム機の海外調達については世界市場を視野に売れ筋を把握し、各国の需要を集約した結果、年間6億円の投資削減につながりました。

このような戦略サイクルの循環に加え、海外事業の利益改善等により当期の連結業績は、売上高466億32百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益26億26百万円（同3.6%増）、経常利益34億15百万円（同29.1%増）、当期純利益13億36百万円（同19.6%増）と増収増益となりました。

【国内事業】

国内事業は、イオン系新設ショッピングセンターに加え、イオン系既存ショッピングセンターや外部ディベロッパーへ新規に12店舗の積極出店を行いました。中でも、東京スカイツリータウン®やスマーク伊勢崎の外部ディベロッパーには、幼児向けインドアプレイグラウンド業態を出店し商業施設の集客に貢献しております。

一方、消費税の吸収策として、労働時間の進捗管理やプライズ部門における景品原価の適正コントロール等、各種原価や販管費の削減を進めるとともに、遊戯機械の海外調達の拡大や使用実態に合わせた耐用年数の見直しにより減価償却費が圧縮されました。

以上のように積極的な店舗展開を進めながら、消費税吸収分の原価や経費の削減を計画どおりに進めてまいりましたが、消費税に伴う売上減少に加え、カードゲーム部門の既存店の落ち込みが影響し、国内事業の当期売上高は411億79百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は29億10百万円（同5.4%減）と減益となりました。なお、経常利益は為替差益や遊戯機械売却益等の計上により37億28百万円（同18.1%増）と増益となりました。

【海外事業】

海外事業は、着実に店舗網を拡大しており、当期において中国39店舗、マレーシア14店舗、タイ15店舗、フィリピン2店舗の合計70店舗と直営店を大量出店するとともに、ベトナム、カンボジアにおいてFC4店舗を出店いたしました。海外事業の業績は売上高54億97百万円（前年同期実績24億58百万円）、営業損失2億84百万円（前年同期営業損失5億41百万円）と前年からの利益改善は計画を上回り進捗いたしました。

なお、2014年11月にインドネシア子会社を設立しており、2015年4月から出店を開始いたします。

【セグメント別概況】

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第18期 (2014年2月期)		第19期 (2015年2月期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)				
遊戯機械売上高	32,756	70.4	30,990	66.5
商品売上高	11,170	24.0	9,673	20.7
委託売上高	133	0.3	129	0.3
その他	23	0.0	341	0.7
小計	44,083	94.7	41,135	88.2
(海外事業)				
遊戯機械売上高	2,425	5.2	5,463	11.7
委託売上高	32	0.1	33	0.1
小計	2,458	5.3	5,497	11.8
合計	46,541	100.0	46,632	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
 2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店および遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であります。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品、商品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

【社会貢献・環境保全活動の状況】

当社グループは、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は、「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械で遊んで頂いた売上の10%相当金額を、「東日本大震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取り組みを継続実施しております。

東日本大震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」（被災地域の子どもたちへのワークショップ系プログラムを通じた活動）の活動支援金として寄附を行いました。また、2014年3月には「東北復興支援活動あそべるチケット」として、その売上の10%相当金額を被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）の子ども育英基金に寄附を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等の子どもたちの無料招待会を117店舗で延べ207回実施いたしました。この取り組みは、中国、マレーシア、タイにおいても同様の活動を継続して実施しております。

また、環境保全活動では、生物多様性を支援する取り組みとして、公益信託経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄附を継続実施しております。このほか、省エネルギーの取り組みとして、国内の新規出店全店舗、既存店舗の一部においてLED照明を導入し、環境負荷の低減に取り組んでおります。

そのほか、「イオン1%クラブ」を通じた活動として、ミャンマーの学校建設や日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国の学生に対して奨学支援等を行った他、子育て支援セミナー「すくすくラボ」では「ララちゃん」によるイベントを行いました。

② 設備投資の状況

当期は新規出店82店舗と既存店舗の改装および遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額98億73百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区 分	第 17 期 (2013年2月期)	第 18 期 (2014年2月期)	第 19 期 (2015年2月期)
売上高 (千円)	44,868,284	46,541,813	46,632,460
経常利益 (千円)	3,490,870	2,645,188	3,415,460
当期純利益 (千円)	1,535,908	1,117,341	1,336,724
1株当たり当期純利益 (円)	84.71	61.60	73.67
総資産 (千円)	26,684,437	27,978,480	30,045,090
純資産 (千円)	19,988,137	20,618,702	21,612,669
1株当たり純資産 (円)	1,084.95	1,117.92	1,170.97

(注) 1. 当社グループは、第17期より連結計算書類を作成しているため、第16期は記載していません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 16 期 (2012年2月期)	第 17 期 (2013年2月期)	第 18 期 (2014年2月期)	第 19 期 (2015年2月期)
売上高(千円)	42,447,616	43,729,298	44,119,043	41,179,680
経常利益(千円)	3,631,234	3,772,368	3,156,606	3,728,501
当期純利益(千円)	1,684,599	1,357,370	1,361,879	1,700,412
1株当たり当期純利益(円)	92.92	74.86	75.08	93.72
総資産(千円)	23,995,584	25,822,158	26,799,117	27,874,559
純資産(千円)	18,768,071	19,569,988	20,148,933	21,324,349
1株当たり純資産(円)	1,033.41	1,076.80	1,107.11	1,171.31

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は子会社を含めたグループで当社の議決権の66.75%（直接保有62.93%）を保有しております。

② 重要な子会社の状況

当社の重要な連結子会社は以下のとおりであります。

- ・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
- ・AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.
- ・AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.
- ・AEON Fantasy Group Philippines,INC.
- ・PT.AEON Fantasy INDONESIA

(4) 対処すべき課題

2016年2月期も、国内における昨年4月の消費増税や食料品を中心とした消費財の相次ぐ値上げ等による生活者の生活防衛意識の高まりは依然として続くものと思われます。一方で、当社が展開を進めている中国・アセアン諸国においては着実な経済成長による中間層の増加が急速に進展しており、当社グループの海外事業にとっては極めて大きなチャンスと認識しております。

国内事業は、本年6月に株式会社ファンフィールドと経営統合することで当社の売上高・店舗数はともに業界No. 1となります。それにとまなうスケールメリットや遊戯機械の海外調達の大拡大およびコスト削減による収益性の向上を目指してまいります。

海外事業は、引き続き新規出店のスピードアップとエリア拡大を進め、中国では山西省、四川省など内陸部へ拡大、アセアン諸国ではマレーシア、タイに加え、フィリピン、インドネシアでの展開を加速し、海外事業合計で100店舗の出店を計画しております。

(5) 主要な事業内容（2015年2月28日現在）

当社グループは、主としてアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンドを営んでおります。

(6) 主要な営業所 (2015年2月28日現在)

国内直営店舗数 (合計319店舗)

事業本部	都道府県	店舗数	事業本部	都道府県	店舗数
東日本 (170店舗)	北海道	15		三重	10
	青森	6		滋賀	4
	岩手	7		京都	6
	宮城	13		大阪	19
	秋田	7		奈良	5
	山形	7		和歌山	2
	福島	6		兵庫	18
	茨城	7		鳥取	5
	栃木	7		島根	1
	神奈川	11		岡山	4
	群馬	4		広島	6
	埼玉	18		山口	2
	千葉	17		香川	4
	東京	10		愛媛	3
	新潟	11		高知	1
	富山	3		福岡	12
	石川	4		佐賀	2
	福井	1		長崎	5
	長野	6		熊本	3
	静岡	8		大分	2
山梨	2	宮崎	4		
西日本 (149店舗)	岐阜	4	鹿児島	3	
	愛知	19	沖縄	5	

(注) 上記直営店舗319店舗の他、業務委託契約10店舗、国内F C 2店舗、ライセンス付与3店舗、本社事務所(千葉県美浜区)があります。

海外直営店舗数 (合計170店舗)

国名	店舗数
中国	76
マレーシア	55
タイ	37
フィリピン	2

(注) 上記直営店舗170店舗の他、F C等10店舗(香港、ベトナム、カンボジア)、海外子会社の本社事務所(中国、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア)があります。

(7) 使用人の状況 (2015年2月28日現在)

①企業集団の使用人の状況 717 (3,765) 名 前連結会計年度末比 118名増 (309名増)

- (注) 1. パートタイマーおよび契約社員は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。
2. 使用人数の増加は、主に海外子会社における店舗数の増加によるものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
166 (2,772) 名	7名減 (90名減)	37.6才	9.0年

- (注) 1. 使用人数は、就業人員 (当社からの出向者を含まず、当社への出向者を含む) であります。
2. パートタイマーおよび契約社員は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

2. 株式の状況 (2015年2月28日現在)

- | | |
|-----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 18,175,688株 |
| (3) 株主数 | 16,693名 |
| (4) 大株主 (上位11名) | |

株 主 名 社	持 株 数	持 株 比 率
イ オ ン 株 式 会 社	11,373千株	62.67%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	430	2.37
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	397	2.18
シーエムビーエル, エスエーリ. ミューチャルフアンド	271	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	229	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	153	0.84
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	139	0.76
マ ッ ク ス バ リ ュ 西 日 本 株 式 会 社	114	0.63
ミ ニ ス ト ッ プ 株 式 会 社	114	0.63
イ オン フィ ナ ン シ ャ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社	114	0.63
イ オ ン モ ー ル 株 式 会 社	114	0.63

(注) 持株比率は自己株式(29,275株)を控除して計算しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名 称 (発行日)	行使期間	保有者	新株予約権 の数	目的となる 株式の数	保有者数	発行価額	行使価額
第3回新株予約権 (2010年4月21日)	2010年5月21日 ～ 2025年5月20日	取締役	8個	800株	1名	1株当たり 970円	1株当たり1円
第4回新株予約権 (2011年4月21日)	2011年5月21日 ～ 2026年5月20日	取締役	15個	1,500株	1名	1株当たり 672円	1株当たり1円
第5回新株予約権 (2012年4月21日)	2012年5月21日 ～ 2027年5月20日	取締役	36個	3,600株	2名	1株当たり1,041円	1株当たり1円
第6回新株予約権 (2013年5月10日)	2013年6月10日 ～ 2028年6月9日	取締役	76個	7,600株	4名	1株当たり1,756円	1株当たり1円
第7回新株予約権 (2014年5月10日)	2014年6月10日 ～ 2029年6月9日	取締役	74個	7,400株	6名	1株当たり1,049円	1株当たり1円

新株予約権の行使の条件(各回共通)

- ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使できるものとする。
- ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

当社役員の保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役(社外取締役を除く)	209個	20,900株	6名
監査役	0個	0株	0名
発行時の割当対象者	当社取締役		

- (注) 1. 当初付与した新株予約権の数は、第1回新株予約権は52個、第2回新株予約権は98個、第3回新株予約権は99個、第4回新株予約権は215個、第5回新株予約権は148個、第6回新株予約権は158個、第7回新株予約権は82個であります。
2. 新株予約権の数および保有者数の増減は、役員の就退任等によるものであります。

なお、2015年4月9日開催の取締役会決議で、当事業年度に係る職務執行の対価として当社取締役に対して、株式会社イオンファンタジー第8回新株予約権を2015年5月10日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数
158個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数
普通株式15,800株(新株予約権1個につき100株)
- (3) 新株予約権の発行価額
割当日における会計上の公正な評価額
- (4) 新株予約権の行使価額
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使期間
2015年6月10日から2030年6月9日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件
株式会社イオンファンタジー第1回新株予約権と同様
- (7) 交付される者の人数
当社取締役 7名

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2015年2月28日現在)

氏 名	地 位 お よ び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
片 岡 尚	代表取締役社長	
林 克 己	専務取締役(開発本部長)	
新 田 悟	常務取締役(管理統括兼リスクマネジメント担当)	
田 村 純 宏	取締役(営業統括)	
梶 田 茂	取締役(アセアン事業責任者)	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.代表取締役会長 AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.取締役 AEON Fantasy Group Philippines,INC.取締役 PT.AEON Fantasy INDONESIA取締役
藤 原 徳 也	取締役(商品開発本部長)	
高 野 恭 子	取締役(人事グループゼネラルマネジャー)	
大 矢 和 子	取締役	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長 朝日生命保険相互会社社外取締役 株式会社エムティーアイ社外監査役
増 田 泰 朗	取締役	
藤 原 雄 三	常勤監査役	
人 見 信 男	監査役	株式会社C F S コーポレーション社外監査役
中 野 信 雄	監査役	
小 倉 正 一	監査役	

- (注) 1. AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN.BHD.、AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.、AEON Fantasy Group Philippines,INC.およびPT.AEON Fantasy INDONESIAは、当社の子会社であります。
2. 株式会社C F S コーポレーションは、当社と同じくイオン株式会社の子会社であります。
3. 取締役大矢和子氏、取締役増田泰朗氏は、社外取締役であります。なお、大矢和子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 常勤監査役藤原雄三氏、監査役人見信男氏、監査役中野信雄氏および監査役小倉正一氏の4名は、社外監査役であります。なお、人見信男氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役小倉正一氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中における取締役の担当の異動は次のとおりであります。

氏 名	地 位 お よ び 新 担 当	地 位 お よ び 旧 担 当	異 動 年 月 日
田 村 純 宏	取締役(営業統括兼新規事業開発本部長)	取締役(西日本営業本部長兼新規事業開発本部長)	2014年5月20日
梶 田 茂	取締役(アセアン事業責任者)	取締役(グローバル事業推進本部長)	2014年9月1日
田 村 純 宏	取締役(営業統括)	取締役(営業統括兼新規事業開発本部長)	2014年9月1日

(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
高橋光男	2014年5月20日	任期満了	取締役（営業統括兼東日本営業本部長）
岩瀬真悟	2014年5月20日	任期満了	取締役 イオンエンターテイメント株式会社取締役
茂呂正行	2014年5月20日	辞任	常勤監査役

(3) 取締役および監査役に対する報酬等の総額

区分	支給人数	支給額
取 （うち社外取締役） 締 （取締役）	9名 (1名)	94百万円 (3百万円)
監 （うち社外監査役） 査 （監査役）	3名 (3名)	18百万円 (18百万円)

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は9名（うち社外取締役は2名）、監査役は4名（うち社外監査役は4名）であります。上記の取締役および監査役の支給人数と相違しておりますのは、2014年5月20日開催の第18回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および2014年5月20日付で辞任により退任した監査役1名が含まれることと、無報酬の取締役が2名（うち社外取締役2名）および無報酬の監査役が2名（うち社外監査役が2名）存在しているためであります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬には、業績報酬、株式報酬型ストックオプションによる報酬が含まれております。
なお、株式報酬型ストックオプションによる報酬は第19期の業績に基づき、2015年4月9日開催の取締役会決議で、2015年5月10日に発行することといたしました。
支給額は2015年2月28日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役大矢和子氏は、公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長、朝日生命保険相互会社社外取締役、株式会社エムティーアイ社外監査役であります。なお、当社と当該兼職先の間には特別な関係はありません。

監査役人見信男氏は、株式会社C F S コーポレーション社外監査役であります。なお、当社と当該兼職先の間には特別な関係はありません。

取締役増田泰朗氏、常勤監査役藤原雄三氏、監査役中野信雄氏、監査役小倉正一氏は、他の法人等の重要な兼職はございません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	大 矢 和 子	当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、豊富な経験および幅広い見識等を生かし、大所高所の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取 締 役	増 田 泰 朗	2014年5月20日に取締役就任後、当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
常 勤 監 査 役	藤 原 雄 三	2014年5月20日に常勤監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、豊富な企業経営経験および幅広い見識等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
監 査 役	人 見 信 男	当事業年度開催の取締役会17回のうち14回に出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
監 査 役	中 野 信 雄	当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、法務部門における豊富な経験や幅広い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
監 査 役	小 倉 正 一	当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、コントロール・経理部門における豊富な経験や幅広い見識等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会14回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。

(注) 上記の全17回の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第21条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

③ 責任限定契約の概要

取締役大矢和子氏、監査役人見信男氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度額として責任を負担する旨の契約を締結しております。

④ 親会社または当該親会社の子会社(当社を除く)から役員として受けた報酬等の総額

当事業年度の在任期間中において、社外役員が、役員を兼任する当社の親会社またはその子会社(当社を除く)から受けた報酬等の総額は2百万円であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	35,500千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36,900千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議し運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

今後も社会経済情勢その他環境の変化に応じて適宜見直しを行い、改善・充実を図ってまいります。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社およびその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規程により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

(4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当会社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当会社に関する事項は、当会社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

(5) 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

(6) 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当会社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当会社子会社に対しては、当会社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制

監査役は取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化および、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店および増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円とさせていただきます。これにより、中間配当15円とあわせた当期の年間配当金は1株当たり30円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

なお、当期の期末配当金は、「配当金お支払のお知らせ」を招集ご通知にご同封申しあげ、2015年5月11日（月曜日）からお支払を開始させていただきます。

連結貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,994,031	流 動 負 債	7,956,020
現 金 及 び 預 金	3,369,118	買 掛 金	807,702
売 掛 金	355,893	短 期 借 入 金	150,000
売 上 預 け 金	1,250,954	未 払 金	407,018
商 品	761,573	未 払 費 用	1,155,465
貯 蔵 品	849,768	未 払 法 人 税 等	1,154,411
繰 延 税 金 資 産	295,770	賞 与 引 当 金	203,339
そ の 他	1,110,952	役 員 業 績 報 酬 引 当 金	12,158
		設 備 支 払 手 形	2,186,655
		そ の 他	1,879,269
固 定 資 産	22,051,059	固 定 負 債	476,401
有 形 固 定 資 産	17,938,507	退 職 給 付 に 係 る 負 債	96,282
建 物	3,624,060	資 産 除 去 債 務	246,494
遊 戯 機 械	12,969,628	そ の 他	133,624
器 具 備 品	1,335,742		
そ の 他	9,076		
無 形 固 定 資 産	824,726	負 債 合 計	8,432,421
の れ ん	369,709	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ エ ア	446,142	株 主 資 本	20,555,459
そ の 他	8,874	資 本 金	1,747,139
投 資 そ の 他 の 資 産	3,287,825	資 本 剰 余 金	1,704,228
投 資 有 価 証 券	119,260	利 益 剰 余 金	17,150,861
敷 金 及 び 差 入 保 証 金	2,452,168	自 己 株 式	△46,769
繰 延 税 金 資 産	649,724	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	693,419
そ の 他	66,672	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	26,798
		為 替 換 算 調 整 勘 定	700,248
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△33,627
		新 株 予 約 権	69,189
		少 数 株 主 持 分	294,601
		純 資 産 合 計	21,612,669
資 産 合 計	30,045,090	負 債 純 資 産 合 計	30,045,090

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2014年 3 月 1 日から
2015年 2 月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	46,632,460
売上原価	40,965,303
売上総利益	5,667,157
販売費及び一般管理費	3,040,337
営業利益	2,626,819
営業外収益	926,457
受取利息	18,112
為替差益	509,151
固定資産売却益	335,632
その他	63,559
営業外費用	137,815
支払利息	970
固定資産売却損	99,171
その他	37,673
特別損失	3,415,460
減損損	334,168
店舗閉鎖損	67,430
税金等調整前当期純利益	3,013,862
法人税、住民税及び事業税	1,641,518
法人税等調整額	32,727
少数株主損益調整前当期純利益	1,339,616
少数株主利益	2,891
当期純利益	1,336,724

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					その他の包括利 益累計額
	資 本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他有価証 券評価差額金
2014年3月1日残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983	15,592
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△544,282		△544,282	
当期純利益			1,336,724		1,336,724	
自己株式の取得				△529	△529	
自己株式の処分		△5,468		11,030	5,561	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-	11,206
連結会計年度中の変動額合計	-	△5,468	792,442	10,501	797,475	11,206
2015年2月28日残高	1,747,139	1,704,228	17,150,861	△46,769	20,555,459	26,798

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
2014年3月1日残高	505,267	-	520,860	66,142	273,715	20,618,702
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			-			△544,282
当期純利益			-			1,336,724
自己株式の取得			-			△529
自己株式の処分			-			5,561
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	196,491
連結会計年度中の変動額合計	194,980	△33,627	172,558	3,047	20,885	993,967
2015年2月28日残高	700,248	△33,627	693,419	69,189	294,601	21,612,669

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2015年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流 動 資 産		5,903,249	流 動 負 債		6,332,011
現 金 及 び 預 金		1,699,134	買 掛 金		755,199
売 上 預 け 金		355,893	短 期 借 入 金		150,000
商 貯 蔵 品		1,119,779	未 払 法 人 税 等		1,135,258
繰 延 税 金 資 産		703,669	賞 与 引 当 金		167,643
そ の 他		789,678	役 員 業 績 報 酬 引 当 金		12,158
		287,409	設 備 支 払 手 形		2,186,655
		947,685	そ の 他		1,925,095
固 定 資 産		21,971,310	固 定 負 債		218,198
有 形 固 定 資 産		10,189,222	退 職 給 付 引 当 金		41,991
建 物		1,020,576	資 産 除 去 債 務		171,212
遊 戯 機 械		8,306,813	そ の 他		4,994
器 具 備 品		861,832			
無 形 固 定 資 産		216,786	負 債 合 計		6,550,210
の れ ん		26,818	純 資 産 の 部		
ソ フ ト ウ ェ ア		181,117	株 主 資 本		21,228,361
そ の 他		8,850	資 本 金		1,747,139
投 資 そ の 他 の 資 産		11,565,301	資 本 剰 余 金		1,704,228
投 資 有 価 証 券		119,260	資 本 準 備 金		1,650,139
関 係 会 社 株 式		1,999,716	そ の 他 資 本 剰 余 金		54,089
関 係 会 社 出 資 金		3,100,000	利 益 剰 余 金		17,823,763
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		4,662,950	利 益 準 備 金		212,500
繰 延 税 金 資 産		629,461	そ の 他 利 益 剰 余 金		17,611,263
敷 金 及 び 差 入 保 証 金		1,935,983	別 途 積 立 金		13,000,000
そ の 他		66,672	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		5,061
投 資 等 損 失 引 当 金		△948,743	繰 越 利 益 剰 余 金		4,606,202
			自 己 株 式		△46,769
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		26,798
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		26,798
			新 株 予 約 権		69,189
資 産 合 計		27,874,559	純 資 産 合 計		21,324,349
			負 債 純 資 産 合 計		27,874,559

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	41,179,680
売上原価	36,067,501
売上総利益	5,112,178
販売費及び一般管理費	2,201,209
営業利益	2,910,969
営業外収益	
受取利息	117,401
為替差益	399,548
固定資産売却益	335,632
その他	60,049
営業外費用	
支払利息	970
固定資産売却損	79,036
その他	15,092
特別損失	3,728,501
減損損失	318,612
店舗閉鎖損	22,971
投資等損失引当金繰入	64,810
税引前当期純利益	3,322,106
法人税、住民税及び事業税	1,637,362
法人税等調整額	△15,668
当期純利益	1,700,412

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2014年3月1日から
2015年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別途積立金	固定資産圧縮 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
2014年3月1日残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△544,282
固定資産圧縮積立金の積立							3,293	△3,293
固定資産圧縮積立金の取崩							△5,222	5,222
当期純利益								1,700,412
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,468	△5,468				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△5,468	△5,468	-	-	△1,928	1,158,059
2015年2月28日残高	1,747,139	1,650,139	54,089	1,704,228	212,500	13,000,000	5,061	4,606,202

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
	その他利益 剰 余 金 合 計	利益剰余金 合 計					
2014年3月1日残高	16,455,132	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	66,142	20,148,933
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△544,282	△544,282		△544,282			△544,282
固定資産圧縮積立金の積立	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-		-			-
当期純利益	1,700,412	1,700,412		1,700,412			1,700,412
自己株式の取得			△529	△529			△529
自己株式の処分			11,030	5,561			5,561
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				-	11,206	3,047	14,253
事業年度中の変動額合計	1,156,130	1,156,130	10,501	1,161,162	11,206	3,047	1,175,416
2015年2月28日残高	17,611,263	17,823,763	△46,769	21,228,361	26,798	69,189	21,324,349

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年4月8日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 雅 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉 本 健太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2014年3月1日から2015年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より遊戯機械の耐用年数及び有形固定資産の残存価額を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2015年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファンフィールドとの間で、会社を吸収合併存続会社、株式会社ファンフィールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で効力発生日を2015年6月1日とする合併契約を締結した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2015年4月8日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 渡 辺 雅 子 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 杉 本 健太郎 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2014年3月1日から2015年2月28日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より遊戯機械の耐用年数、固定資産の残存価額を変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2015年3月23日開催の取締役会において、株式会社ファンフィールドとの間で、会社を吸収合併存続会社、株式会社ファンフィールドを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で効力発生日を2015年6月1日とする合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2014年3月1日から2015年2月28日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づいて審議した結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて業務及び財産の状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び監査の結果は相当であると認めます。

2015年4月8日

株式会社イオンファンタジー 監査役会

常勤監査役 (社外監査役)	藤 原 雄 三	㊟
監 査 役 (社外監査役)	人 見 信 男	㊟
監 査 役 (社外監査役)	中 野 信 雄	㊟
監 査 役 (社外監査役)	小 倉 正 一	㊟

以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

株主総会会場のご案内

【場 所】 東京都江東区有明三丁目7番11号 東京ベイ有明ワシントンホテル 三階アイリスの間

【TEL】 03-5564-0111

【交 通】 最寄駅 りんかい線国際展示場駅下車 徒歩3分

ゆりかもめ有明駅下車 徒歩3分

ゆりかもめ国際展示場正門駅下車 徒歩3分

(駐車場のご用意はいたしておりませんのでお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願いいたします。)

株主懇親会は開催いたしていません。



※開催場所が昨年と異なりますのでお間違いのないようご注意ください。